

施策評価シート (評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項

① 施策名〔施策小〕	5 就学・進路支援の充実	② 施策番号	7204
③ まちづくりの方向〔政策(章)〕	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち		
④ 基本施策〔施策大(節)〕	3 子どもが豊かな人間関係と学ぶ喜びを育むまちをめざします		
⑤ 基本的方向〔施策中〕	2 義務教育の充実		
⑥ 担当部名	⑦ 担当課名		
教育部	学務課		

2. 施策の現状把握

[1] 施策の対象・意図

① 施策の対象(誰、何に対して施策を実施するのか)	泉南市に住所を有する、又は居住している学齢児童・生徒とその保護者
② 意図(対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか)	保護者が児童・生徒の就学を履行し、学齢期の子どもたちの就学を保障する。 また、経済的な理由で就学に困難をきたすことのないように、学習費用の援助などを行う。
③ 環境(この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態で、今後どのように変化していくと考えられるか)	国が示す「子どもの貧困化対策」に有効な施策であり、児童・生徒の教育の機会均等を保障するためにも必要な施策である。

[2] 施策指標及び推移

施策指標(成果指標)	単位	指標とした理由・考え方
① 認定率 計算式: 認定者数 / 申請者数 × 100	%	児童生徒数は減少傾向にあるが、就学援助対象児童・生徒は増加傾向にあり、本事業の保護者の必要度と経年の推移をみていくことができる。
② 計算式:		
③ 計算式:		

指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	備考	
① 認定率	%	目標値	30	30	30	30	30	
		実績値	26	27	25	—	—	
		達成率	86.7%	90.0%	83.3%			
②		目標値						
		実績値						
		達成率						
③		目標値						
		実績値						
		達成率						

[3] 施策を構成する事務事業

	事務事業名	成果指標				総事業費(千円)			事務事業評価結果		重点化	
		指標名	単位	H29実績	H30実績	R1見込	H29実績	H30実績	R1見込	総合評価		今後の方向性
1	就学事務・就学援助事業	認定率	%	27	28	28	109,085	101,789	105,027	B	イ a.d	
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
計	1						109,085	101,789	105,027			

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのよう貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	保護者が就学の義務を履行し、学齢児童生徒の就学の保障を行うこと教育の機会均等を図る。また、就学援助制度により保護者の義務教育に係る経済的な負担軽減を行うことで、すべての子どもたちが学校生活を安心して過ごすことができる。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	認定率が、25%から、微増傾向にあり、本制度による扶助が、保護者にとって必要であることがわかる。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	子どもたちの過程を取り巻く、経済的な状況が好転しない中、援助の対象範囲や補助額など見直しを行う必要がある。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	就学に必要な経済的な援助をすることで、新入学にかかる用品、用具、また、日常の学習に必要な学用品の購入などをサポートすることができ、認定率はその必要度を裏付けるものであり、本事業は適正である。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	近隣市町村なみの水準(給食費の全額支給)に引き上げる必要がある。

4. 一次評価(所管課評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
一次評価	C	給食費の補助が7割であるなど、他市と同様に全額支給へシフトできるよう引き続き取り組む必要がある。	

5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	中学校給食も実施されており、本制度の給食費補助の必要度は高まっている。給食費の全額支給に向けた財源確保など早急に対応する必要がある。
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	中学校入学生徒保護者に対し、入学準備金の前倒し支給を今年3月に実施したことにより、入学にかかる経済的負担を軽減することができた。小学校入学児童保護者に対しての入学準備金支給については、事務手続きの在り方などを検討していく。
中長期的対応 (3~5年をめぐりに取り組む改善案)	子どもの貧困対策に関する法律や施策と連動し、制度の見直しなど適宜行っていく。

6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
二次評価	C	就学援助の実施を通じた施策達成に向けた取組が適切に実施されている。 市内小中学校児童・生徒の約4分の1強が就学援助を受けている実情があり、援助・支援の対象範囲・補助のあり方に関しては、実態を十分把握したうえで適切に対応を進められたい。	